

# 平成21年度財務書類の概要

国から示された作成マニュアルに基づき作成。(総務省方式改訂モデル)  
 ・対象とする会計は、一般会計・潟水事業特別会計  
 ・作成基準日は、平成22年3月31日(平成21年度末)

**左側(借方)**は、資産の部として、町がどのような資産を所有しているか、どのような資産に資金を投入しているか、資産の運用状況を示しています。

## 資産の部

・土地、建物、構築物などの長期間にわたって行政サービスを提供するための資産(道路、学校、公園など)で、昭和44年度以降に取得した資産。  
 <取得原価主義を採用。過去の実際の支出額を基礎とし、減価償却の手法を用いる。>  
 ・土地については減価償却をしない。

## 投資等

・「投資及び出資金」については年度末現在高で計上。  
 ・「基金」のうち流動性の高いもの(財政調整基金、減債基金)は、流動資産に分類して計上。  
 ・退職手当組合積立金は、退職手当組合の保有資産のうち、町の持分相当額を計上。

## 流動資産

・基金のうち、流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」と、出納整理期間終了後の歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と税等の未収金を計上。

町税などの収入未済み額のうち、1年を超えて未収のもの

町税などの収入未済み額のうち、1年以内に発生したもの

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,754,654
①生活インフラ・国土保全	17,124,201	(2) 長期未払金	
②教育	16,362,142	①物件の購入等	0
③福祉	572,546	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	73,837	③その他	0
⑤産業振興	1,591,695	長期未払金計	0
⑥消防	189,553	(3) 退職手当引当金	743,834
⑦総務	2,259,591	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	38,173,565	固定負債合計	7,498,488
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	38,173,565		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	376,773
①投資及び出資金	97,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	97,916	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	201,400	(5) 賞与引当金	45,710
(3) 基金等		流動負債合計	422,483
①退職手当目的基金	11,752		
②その他特定目的基金	606,127	負債合計	7,920,971
③土地開発基金	178,069		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	538,457		
(4) 長期延滞債権	1,334,405		
(5) 回収不能見込額	241,640		
投資等合計	1,761,393		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	5,530,437
①財政調整基金	1,881,329	2 公共資産等整備一般財源等	29,248,079
②減債基金	92,537	3 その他一般財源等	△ 64,435
③歳計現金	666,965	4 資産評価差額	0
現金預金計	2,640,831	純資産合計	34,714,081
(2) 未収金			
①地方税	104,476		
②その他	2,612		
③回収不能見込額	△ 47,825		
未収金計	59,263		
流動資産合計	2,700,094		
資産合計	42,635,052	負債・純資産合計	42,635,052

**右側(貸方)**は、資金をどのように集めたか資金の調達状況を示します。

地方債など将来の支出を義務付けられているものを負債として、国・県補助金や税金等の自己資本を純資産として表しています。

## 固定負債

・借入金である地方債のうち、翌年度償還の元金償還額(利子は含まない)を除いた額を地方債に計上。  
 ・退職給与引当金は、一般会計に属する職員全員が年度末に普通退職したと想定した場合に必要な退職手当支給額を計上。(年度末退職者は除く)

## 流動負債

・地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上。

## 純資産

・資産を形成するために調達した資金のうち、将来に負担を残さないもの。  
 <資産の部-負債の部=純資産>  
 ・「国庫支出金」「県支出金」については、借方にある有形固定資産の取得の際に財源となったもので、有形固定資産にあわせて減価償却して計上。

純資産変動計算書から

臨時財政対策債の発行など、資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を表す

普通建設事業費のうち他団体等に対する補助金・負担金の累計額

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,463,629 千円
	②教育	816 千円
	③福祉	155,125 千円
	④環境衛生	6,328 千円
	⑤産業振興	195,981 千円
	⑥消防	10,435 千円
	⑦総務	152,678 千円
	計	3,984,992 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	188,283 千円
	②地方債	153,982 千円
	③一般財源等	3,642,727 千円
	計	3,984,992 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,916,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

財政健全化法上による将来負担額

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,474,393 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,131,427 千円	7,131,427 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,879,281 千円		4,879,281 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	257,882 千円		257,882 千円
退職手当負担見込額	205,803 千円	205,803 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,052,022 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,837,962 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,710 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,210,350 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,422,371 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,986,170千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13606,638千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたもの

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	659,130	10.1%	94,714	98,614	69,132	55,170	16,494	4,054	256,356	64,596			0
(2)退職手当引当金繰入等	57,844	0.9%	8,367	9,394	7,542	6,035	1,423	0	23,754	1,330			0
(3)賞与引当金繰入額	45,710	0.7%	6,948	8,740	5,321	4,044	1,080	0	15,829	3,748			0
小計	762,684	11.7%	110,029	116,748	81,995	65,249	18,997	4,054	295,939	69,674			0
2 (1)物件費	1,232,409	18.9%	78,090	513,306	108,273	129,980	18,400	18,602	355,548	10,210			0
(2)維持補修費	32,161	0.5%	18,074	7,670	4,314	285	731	0	1,087	0			0
(3)減価償却費	917,434	14.0%	282,442	326,163	41,780	10,844	158,237	17,623	80,345				0
小計	2,182,004	33.4%	378,606	847,139	154,367	141,109	177,368	36,225	436,980	10,210			0
3 (1)社会保障給付	941,539	14.4%		18,847	889,225	33,467							0
(2)補助金等	1,273,567	19.5%	14,879	51,561	199,173	302,276	26,800	202,246	475,207	1,425			0
(3)他会計等への支出額	770,785	11.8%	424,900	0	345,885	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	443,780	6.8%	397,097	0	26,250	458	0	0	19,975				0
小計	3,429,671	52.5%	836,876	70,408	1,460,533	336,201	26,800	202,246	495,182	1,425			0
4 (1)支払利息	126,315	1.9%									126,315		0
(2)回収不能見込計上額	36,932	0.6%										36,932	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	163,247	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	126,315	36,932	0
経常行政コスト a	6,537,606		1,325,511	1,034,295	1,696,895	542,559	223,165	242,525	1,228,101	81,309	126,315	36,932	0
(構成比率)			20.3%	15.8%	26.0%	8.3%	3.4%	3.7%	18.8%	1.2%	1.9%	0.6%	0.0%

すべての報酬、特別職の給与、職員給から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた額

職員に対する将来の退職金支払い見積額のうち当年度発生額

消耗品費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費

土地以外の有形固定資産において、経年劣化等により価値が減少したと認められる

児童手当、高齢者や障害者等に対する援護措置などに要する

特別会計などの他会計に対する財政的な支援金額

他団体が補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍・住民票・税務証明など公の役務提供に對して徴収する金額

町が特定の事業に充てるために、受益者から徴収する金額

## 【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	48,601		48	20,375	473	819	421	13	9,012	0	0		0	17,440
2 分担金・負担金・寄附金 c	182,290		0	72,147	105,556	2,611	0	0	353	0	0		0	1,623
経常収益合計 (b+c) d	230,891		48	92,522	106,029	3,430	421	13	9,365	0	0		0	19,063
d/a	3.53%		0.0%	8.9%	6.2%	0.6%	0.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,306,715		1,325,463	941,773	1,590,866	539,129	222,744	242,512	1,218,736	81,309	126,315	36,932	0	△ 19,063

純資産変動計算書へ

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したか表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかが分かります。

### 純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

公共資産等の取得に  
充てられた一般財源

将来の用途が制限さ  
れていない財源

(単位:千円)

貸借対照表に計上され  
た資産を評価すること  
により生じた評価差  
額、無償で受贈した資  
産の評価額を計上

前年度の貸借対照表か  
ら

期首純資産残高

町民税、固定資産税、  
軽自動車税などの町

地方譲与税、地方消  
費税交付金、財産収  
入、繰入金、預金利子  
及び貸付金収入等の

国及び県からの補助  
金等

経常的でない特別な  
事由に基づく損益

取得時の財源投入額  
や処分時の財源増加  
額の財源の異動

取得時の財源投入額  
や処分時の財源増加  
額の財源の異動

純経常行政コスト

一般財源

地方税

地方交付税

その他行政コスト充当財源

補助金等受入

臨時損益

災害復旧事業費

公共資産除売却損益

投資損失

損失補償等引当金繰入等

科目振替

公共資産整備への財源投入

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等への財源投入

貸付金・出資金等の回収等による財源増

減価償却による財源増

地方債償還等に伴う財源振替

資産評価替えによる変動額

無償受贈資産受入

その他

期末純資産残高

当年度の貸借対照表へ

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
35,148,810	5,279,017	29,551,817	317,976	0
△ 6,306,715			△ 6,306,715	
3,997,686			3,997,686	
15,020			15,020	
556,810			556,810	
1,583,364	454,410		1,128,954	
0			0	
△ 280,894			△ 280,894	
0			0	
0			0	
		651,453	△ 651,453	
	△ 65,125	△ 219,260	284,385	0
		82,962	△ 82,962	
	0	△ 218,374	218,374	
	△ 137,865	△ 779,569	917,434	
		179,050	△ 179,050	
0				0
0				0
0			0	
△ 34,714,081	5,530,437	29,248,079	△ 64,435	0

行政コスト計算書より  
公共資産等の取得に  
充てた財源のうち国及  
び県から補助を受けた  
部分

マイナスは、資産形成  
を伴わずに将来負担  
が発生している状況を  
表す。

現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて、表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか、また、どのような性質の活動で獲得し、使用しているかが分かります。

## 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

### 経常的収支の部

自治体の経常的な行政運営に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債及び一時借入金の利息分の支払額

1 経常的収支の部	
人件費	753,840
物件費	1,232,409
社会保障給付	941,539
補助金等	1,273,567
支払利息	126,315
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	345,885
その他支出	32,161
支出合計	4,705,716
地方税	3,961,099
地方交付税	15,020
国県補助金等	1,030,596
使用料・手数料	48,964
分担金・負担金・寄附金	181,201
諸収入	14,653
地方債発行額	283,300
基金取崩額	588,623
その他収入	483,510
収入合計	6,606,966
経常的収支額	1,901,250

臨時財政対策債

財政調整基金

### 公共資産整備収支の部

道路や公園、学校などの公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源。また、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額も含まれます。

0

公共施設整備等事業基金

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,623,825
公共資産整備補助金等支出	443,780
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,300
支出合計	2,102,905
国県補助金等	552,026
地方債発行額	691,700
基金取崩額	140,000
その他収入	55,227
収入合計	1,438,953
公共資産整備収支額	△ 663,952

### 投資・財務的収支の部

外郭団体への出資金、基金積立金、地方債の償還元金などに伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債元金償還分

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	518,017
定額運用基金への繰出支出	440
他会計等への公債費充当財源繰出支出	389,600
地方債償還額	346,712
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,254,769
国県補助金等	742
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,491
その他収入	3,420
収入合計	7,653
投資・財務的収支額	△ 1,247,116

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 9,818
期首歳計現金残高	676,783
期末歳計現金残高	666,965

貸借対照表の歳計現金へ

#### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は89千円です。

#### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標

収入総額	8,053,572	千円
地方債発行額	△ 975,000	
財政調整基金等取崩額	△ 588,623	
支出総額	8,063,390	
地方債元金償還額	472,839	
財政調整基金等積立額	513,994	
基礎的財政収支	△ 586,608	千円

プライマリーバランスは、地方債の借入が多額であったため赤字になっています